

令和7年度事業計画および予算（案）

はじめに

大阪大学工業会では、令和2年度に公益目的財産利用の終了後、新規会員の減少傾向もあり、大幅な赤字収支が継続している中、経費節減に努めると同時に、会員へのサービス維持・向上を目指し活動を行っているところ。

工業会本体の赤字額は令和3年度で約1025万円、令和4年度で約705万円、令和5年度約550万と減少傾向にあり、令和6年度も450万円程度(寄付の効果を除く)の赤字に抑えることができる見込みである。これは、収入面では資金活用を拡大したこと、支出面では職員の減少などが要因である。

一方各種物価の高騰もあることから、令和7年度は下記の計画と予算を設定し、サービスの維持・向上を図りながら、赤字額を650万円程度に抑制することを目指す。

なお、予算計画の段階では、寄付金は見込まないものの、ご寄付の拡大についての活動を継続する。

1. 工業会誌テクノネットの発行

- ・ 令和3年度までは年4回の会誌発行を行ってきたが、経費節減のため令和4年度は年2回の発行とした。さらなる経費削減のため、令和5年度、令和6年度は、冊子版を年1回(4月号)発行とし経費を節減するとともに、WEB版を年4回(春、夏、秋、冬号)発行とした。また、WEB発行は事務局での内作化を行った。令和7年度もこの方針を継続し、経費削減に努めるとともに、情報提供サービスの維持を図る。
- ・ また、令和6年度は、工業会誌編集委員会で検討の結果、学内の執筆者への執筆料支払いを廃止したが、令和7年度も同様とする。
- ・ 一方、令和7年度は郵送料(ゆうパック)の価格改定が決定しており、10%程度の増加が避けられない。
- ・ これらの状況を踏まえ、令和7年度は昨年予算の10%増の190万円程度の支出を見込む。

参考 (テクノネット発行費用)

令和3年度：645万 (冊子4回発行)

令和4年度：347万 (冊子2回発行)

令和5年度：163万 (冊子1回、WEB4回発行)

令和6年度：135万 (冊子1回、WEB4回発行)

- ・ なお、広告収入は令和6年度で約14.7万円であったため、令和7年度も同額の収入を見込む

2. ホームページの活用

- ・ 令和4年度下期からホームページのNEWSの欄での情報提供頻度向上、令和5年度からの工業会誌テクノネットWEB発行版のホームページからのダウンロードなど、ホームページ上での情報発信を改善している。令和6年度は大幅な改定の可能性を見込んでの予算としたが、令和6年度は、大きなホームページ改造を行う必要がなかった。
- ・ 令和7年度は、ホームページを通じた交流の場の提供などの活用方法を検討するが、まず大学本体または同窓会連合会のシステム（オンライン交流ツール「ovice」等）の活用を検討する。
- ・ このため、ホームページの構成の大幅改訂は令和7年度に行う可能性は低いが、改訂が必要になる場合に備え、昨年と同様の**61万円**の予算とする。

3. 大阪大学工業会賞の授与

- ・ 工業会では博士前期課程修了予定の優秀な学生（学生会員に限る）に対し工業会賞を授与している。
- ・ 令和4年度から制度を大幅に変更し、工学研究科各専攻からの推薦制とした。
- ・ 令和6年度は推薦上限を16人とし14名の推薦があったが、令和7年度も上限を16人として推薦を募集する。
- ・ 副賞は、制度変更後3万円/人×16人とし、賞状作成の簡素化などを継続することで、**予算は従来レベル（50万円）**で設定する。

4. 講演会等の開催・共催・協賛（WEB配信含む）

- ・ 総会後の講演会、吹田祭等協賛事業の講演会の他、他団体との協力関係を強めるとともに、工業会会員に対する情報提供サービス向上に資する活動を行っていく。
- ・ 特に専攻同窓会との連携を強化することが重要との認識のもと、専攻同窓会の行事の共催または協賛を行い、資金的支援を行うだけではなく、WEB講演会などを工業会会員と専攻同窓会が共有するなどの活動を検討する。
- ・ 共催、協賛時の支援金として従来10万円程度の増額を見込み、予算は令和6年度と同様**20万円**で設定する。
- ・ なお、専攻同窓会との連携強化のための情報交換会を計画する。

5. 支部活動支援

- ・ 東京支部での活動の支援として従来レベルの**40万円**、大阪支部での活動の支援として**10万円**、合計**50万円**を見込む。

6. キャリアアップ支援

- ・ 工学研究科主催行事（女性研究者とその卵たちの集い等）の共催などで支援を行っているが、支援額が増加することに備え**5万円を見込む**

7. 社会人教育事業（高分子、パワエレ塾、機械系技術交流会）の事務（収入部分）
- ・ 社会人教育事業の事業計画はそれぞれの主催者の判断で行われている。工業会は会計の窓口となり会計手続きを担当している。
 - ・ この事務経費として2022年度までは収入の5%を内部振り替えしていたが、令和5年度から**10%に変更**した。令和7年度の予算は昨年度予算の**同額170万円**を見込む。

8. 会費収入および会勢拡大について

（収入：会費）

- ・ 入会者は、年々大幅な減少傾向にある。
- ・ 令和6年度に期待していた工学部で実施されている「保護者説明会」で工業会の入会を促す資料配布は効果がなかった。
- ・ 会費制度で長期会員制度（会費3万円）を導入することにより、会員増加を狙うが、会費の増加は見込めない。
- ・ このため、令和7年度会費収入は令和6年度の**30万円程度減少**を見込む

（収入：賛助会員）

- ・ 令和6年度から、賛助会員が合計2社となった。合計年会費**6万円**を見込む。

（収入：同窓会連合会）

- ・ これまで収入源であった同窓会連合会からの**還元金**については、連合会の制度変更により**令和6年度は大幅縮小した。令和7年度はさらに減少することを見込み、ゼロとする。**

（支出：会費等集金費）

- ・ 令和6年度と同額を見込む

9. 資金運用拡大による利子・配当金増加

- ・ 従来資金運用は国債のみであったが、令和5年に、約5年で償還できる低リスクの社債および社債型株式への資金運用を行い、令和6年度からさらに追加を行った。これらによる利子・配当金として**約110万円**を見込む

10. その他

- ・ 光熱費増加などを見込む

以上の計画により、令和7年度は以下の収支を見込む（詳細資料1-2参照）

工業会本体収支（寄付、支部会計移管を含まない）

	令和6年度予算	令和6年度決算	令和7年度予算
収益	5,850,000	5,888,159	5,000,000
費用	12,135,000	9,946,104	11,530,000
収支（収益-費用）	-6,305,000	-4,057,945	-6,530,000

以上

第2号議案資料2

収支推移および令和7年度予算(案)

臨時：寄付金、支部会計移管

工業会本体					
収 益	R6年度予算	R 6 度決算臨時含む	R6年度決算臨時除く	令和7年度予算	予算設定理由
受取会費					
会員会費	2,800,000	2,417,000	2,417,000	2,100,000	会費減少を見込む
賛助会員費	60,000	60,000	60,000	60,000	2社を見込む
連合会還元金	60,000	58,000	58,000	0	さらなる減少を見込む
中計	2,920,000	2,535,000	2,535,000	2,160,000	
事業収益					
広告事業収益	180,000	147,070	147,070	147,000	テクノネット広告費実績
受取寄付金		800,000	0	0	
雑収益					
受取利息	1,050,000	837,498	837,498	840,000	国債、社債 実績レベル
有価証券運用益		380,325	380,325	300,000	株式配当 若干の減少を見込む
事務手数料(その他事業)	1,700,000	1,988,266	1,988,266	1,700,000	社会人教育事業振替
支部資産振替		1,399,652	0	0	R7以降なし
中計	2,750,000	4,605,741	3,206,089	2,840,000	
収益合計	5,850,000	8,087,811	5,888,159	5,000,000	
費 用	令和6年度予算	R 6 度決算臨時含む	R6年度決算臨時除く	令和7年度予算	
事業費					
講演会費	200,000	83,411	83,411	200,000	他団体行事共済増を見込む
原価償却	290,000	139,500	139,500	139,500	PC原価償却(社会人事業除く)
支部事業推進費	400,000	337,754	337,754	500,000	支部活動費(東京+大阪)
奨学事業費	600,000	433,302	433,302	500,000	工業会賞 従来レベルで設定
印刷製本費	1,700,000	1,344,794	1,344,794	1,900,000	R6予算×1.1
情報配信サービス	610,000	98,780	98,780	610,000	HP改造見込む
キャリアアップ支援	50,000	27,000	27,000	50,000	共催行事用に準備
会議費(事業用)	30,000	0	0	30,000	実会議復活を想定
中計	3,880,000	2,464,541	2,464,541	3,929,500	
管理費					
給与	4,600,000	4,154,050	4,154,050	4,040,000	事務局3名分
法定福利費	80,000	57,609	57,609	58,000	事務局3名分
旅費交通費	810,000	775,730	775,730	770,000	事務局3名分
通信費	85,000	64,964	64,964	80,000	電話、郵送費：従来レベルで設定
会議費(管理用)	200,000	184,600	184,600	200,000	総会食等実会議
消耗品費	120,000	24,860	24,860	100,000	事務用品費：従来レベルで設定
光熱水料費	120,000	88,844	88,844	120,000	事務局光熱費：電気料金アップ反映
賃借料	140,000	137,329	137,329	140,000	事務所賃借料：従来レベルで設定
租税公課	150,000	197,105	197,105	200,000	利息への課税：利息増加を見込む
支払負担金	60,000	60,000	60,000	60,000	大学サーバ料：従来レベルで設定
リース料	290,000	287,760	287,760	290,000	プリンタリース：従来レベルで設定
会費等集金費	350,000	341,378	341,378	350,000	入会案内関係等
会員管理システム費	250,000	238,040	238,040	250,000	従来レベルで設定
支払報酬	630,000	544,500	544,500	550,000	会計事務所等：従来レベルで設定
雑費	330,000	273,974	273,974	330,000	委任状印刷等：従来レベルで設定
手数料	60,000	50,820	50,820	60,000	振込手数料等：従来レベルで設定
消費税	0	0	0	3,000	R6年度に対する消費税がR7年発生
中計	8,275,000	7,481,563	7,481,563	7,601,000	
費用合計	12,155,000	9,946,104	9,946,104	11,530,500	
収支 (収益－費用)	-6,305,000	-1,858,293	-4,057,945	-6,530,500	
年度末資産	概算見込	120,446,468			(時期づれあり)